

答 10月初めに解体前の現況調査を実施し、その後、設計を行い進めていく。解体に着手して3か月程度で終了すると見込んでいる。現在は町有地を借地契約して利用しており、解体後更地にして町へ返還し、その後の用途については今後検討される。

問 収入未済額が100万7720円あるが、この対象件数と全額徴収に向けてどのように整理していくか。
また、簡易水道特別会計の廃止をどのように考えているか。

答 収入未済件数は6600件。西部簡易水道は組合運営であり、これまで不納欠損処理を行っていないため、死亡や居所不明の分も含まれている。西部簡易水道組合総代会において内容を精査し、滞納整理を実施する。来年度は消費税の処理などの残務処理を行い、令和8年度に会

計閉鎖するよう進めていく。残った債権については西部簡易水道組合総代会において債権放棄を行う方向で進めている。

問 令和6年度の大規模修繕及び備品購入の内容は。また、現在の施設の全体的な状況は。

答 工事請負費で高圧変電設備改修工事として、キュービクル内のトランスや高圧遮断器等を更新し、工事請負費約820万円。備品購入として、大動物胃袋洗浄機を更新し、購入費約570万円。老朽化に伴い、常に何らかの設備が故障する可能性があり、その都度修繕等を行いつつ進めている。

要望 事故等がないよう最低限必要なところは早急に修繕い

ただくよう注意深く見守っていただきたい。

問 令和6年度養老町住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算認定

答 令和6年度未納件数は22件であり、納付催告している。債権があるので事業の支出もあり当面残るものと考えている。

問 令和6年度養老町介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定

答 認定審査会では毎回何件くらいの審査を実施しているか。また、審査結果に対する不服申し立ての件数は。

問 特別徴収と普通徴収の割合は。また滞納者に対するサービス利用やサービスの制限は。

答 特別徴収90・85%、普通徴収9・15%。滞納者には分納誓約をお願いすることも、利用者負担がいったん全額負担となることや、利用者負担が1割から3割へ引き上げられたり、高額介護サービスなどの支給を受けられなくなることを説明している。

問 令和6年度養老町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定滞納者への対応は。

答 後期高齢者医療広域連合より納付のお願いと納付相談の勧奨を送付している。現在、滞納者に対する給付制限などは行われていない。

問 令和6年度養老町上水道事業会計剰余金の処分及び決算認定

答 不納欠損が223万5000円ほど発生しているが、その内容は。

問 令和6年度養老町下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定

答 死亡や居所不明等により回収ができず時効を迎えたものについて不納欠損を行った。

問 管路の耐震化をどのように考えているか。

答 古い管路や漏水が多発している箇所などを調査しながら順次布設替えを行っている。

問 令和6年度養老町下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定

答 単年決算をみると大変厳しい状況が見えてくる。審議会において使用料を検討いただいている。受益者負担の原則もあるが、初めから1・51倍にするのではなく段階的な引き上げについての議論は必要だと考えている。それを視野に入れながら、合併浄化槽の地域においても物価高騰により維持管理費用が上がる可能性もあることも鑑み、相対的に判断したい。

令和7年9月 定例会 **こんなことが決まりました** 審議した議案とその結果

議案	結果
養老町議会議員及び養老町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町監査委員条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正	全員賛成で可決
養老町非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町上下水道事業の設置等に関する条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町上下水道給水条例及び養老町下水道条例の一部改正	全員賛成で可決
予算	
令和7年度養老町一般会計補正予算（第6号）	全員賛成で可決
令和7年度養老町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成で可決
令和7年度養老町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	全員賛成で可決
令和7年度養老町一般会計補正予算（第7号）	全員賛成で可決
その他	
専決処分の報告並びにその承認（令和7年度養老町一般会計補正予算（第5号））	全員賛成で可決
岐阜県市町村会館組合規約の変更に関する協議	全員賛成で可決
岐阜県市町村会館組合の解散及び財産処分並びに事務の承継等に関する協議	全員賛成で可決
岐阜県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議	全員賛成で可決
契約（高田中学校体育館空調設備設置工事）の締結 契約金額 92,532,000円（税込）	全員賛成で可決
刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書	全員賛成で可決
同意 (敬称略)	結果
教育委員会委員 松永 恒雄（再任） 任期 令和7年10月8日～令和11年10月7日	同意